

SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2025年7月31日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

11,872円

前月末比

+117円

純資産総額

7.56億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	369	48.8%
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	365	48.3%
現金等	21	2.8%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
18.72%	1.00%	10.47%	4.35%	6.53%	31.59%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	-	
分配金	0円	0円	0円	0円	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。
投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

15,460円

前月末比

143円

資産別構成比率

株式 98.5%

現金等 1.5%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

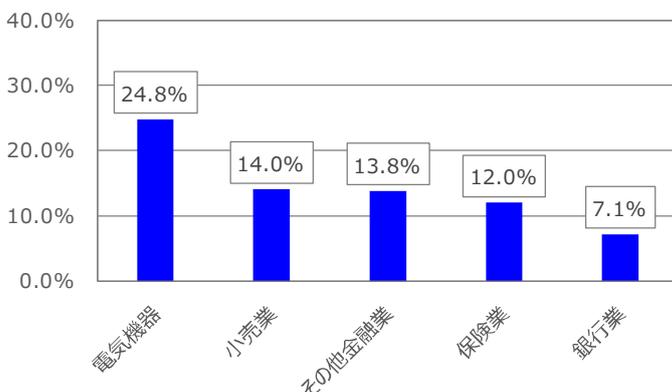
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
54.60%	0.93%	10.33%	0.96%	5.08%	70.00%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したのとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	13.5%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	12.7%
3 日立製作所	電気機器	9.0%
4 ソニーグループ	電気機器	8.1%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.1%

組入銘柄数

23銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比0.93%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同3.17%の上昇を2.24%下回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、日立製作所、ソフトバンクグループなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、信越化学工業などでした。

当月は当ファンドが重視している「Margin of safety（マージン・オブ・セーフティ、安全域）」という考え方についてご紹介致します。

本概念はバリュー投資の父とされるBenjamin Graham氏の著書「The Intelligent Investor（賢明なる投資家）」（1949年出版）のなかで触れられています。

企業の本源的価値に対して、現在の株価が十分に割安な水準で投資する場合、その差が「マージン・オブ・セーフティ」となります。仮に市場が一時的に下落したり、評価が誤っていたりしたとしても、大きな損失を被る可能性が低くなるからです。

例えば、企業の本質的価値が1株あたり1,000円と算出された場合、株価が600円であれば400円のマージン・オブ・セーフティがあることとなります。この差が大きいほど、投資家は価格変動や予測の誤りに対するクッションを持つと考えることができます。そして1株あたりの本質的価値は1,000円から時間を掛けて増えていくことが理想です。

Graham氏は企業のバランスシートから導き出される定量的な価値（正味流動資産価値）をもとに、株価がその3分の2以下である場合に限り投資すべきと説きました。

当ファンドでは同概念をやや拡大解釈し、例えばPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）で見た株価バリュエーションが市場平均を大幅に下回るケースや、配当利回りや総還元利回りが高水準であること、時には定性的な要因もマージン・オブ・セーフティとして捉えています。そして新規銘柄を組み入れる際や、組入比率を大幅に引き上げるときは、自分が考えるマージン・オブ・セーフティが十分であることを確認してから投資に踏み切るよう心がけています。当ファンドが一部の組入銘柄について（一見、リスクにも見える）非常に大きなポジションをとっているのは、まさにこれが背景にあります。

市場は懐疑的だとしても、自分が信じる大きな期待リターンがある、そしていざという時に心強いマージン・オブ・セーフティがあるという二つの条件が揃って初めて大きなポジションをとれます。これまで当運用戦略の歴史上、最大保有銘柄が組入比率20%を超えた時期や、複数の銘柄に集中投資して組入銘柄数がわずか10銘柄強だった時期もありました。これが当ファンドの大きな差別化ポイントです。

周りの人と違うことをすることで、時として当ファンドの運用成績が株式市場に対し劣後することは避けられませんが、中長期的に市場平均を上回っていくためには欠かせない心構えです。今後もポートフォリオの期待リターンを最大化できるよう運用にあたっていきます。

キーエンス

例えばマザーファンドにおいて15年以上前に組み入れたキーエンスは、当時の時価総額約1.1兆円に対し、2008年世界金融危機前の当期純利益ピークが600億円程度という高い収益力を誇っていました。同社ビジネスモデルは強固であり、金融危機が過ぎ去れば、成長軌道に戻るとというのが当ファンドの見立てでした。

一方、同社が本業で稼いだ多額のフリーキャッシュフローが余剰資金（約5,000億円）として積み上がっていました。これだけの財務体力があれば、同社が倒産することはありえません。

そしてマージン・オブ・セーフティの論点は、この余剰資金を差し引けば、実質的な時価総額は6,000億円に留まり、実質的なPERは10倍過ぎない（過去最高益600億円まで戻るという前提）ということでした。世界景気の回復に時間が掛かったとしても大幅な株価下落リスクは小さいとの判断でした。

このように、当ファンドで大きく組み入れている銘柄は、少数派意見でありながらも自分たちの見通し通りになれば大幅な株価上昇が期待できる一方、予想が当たらなくても大きな株価下落にはならないであろうという考えに基づいています。

株式市場に参加する際には、「正しい少数意見」をもって投資に望むことが重要です。多数派の意見は、すでに株価に織り込まれたものであり、そこで大きな利益を得るのは難しいことを理解しなくてはなりません。真に大きなリターンは、投資した段階で少数派であった自分たちの意見が、時間を経て多数派意見になる過程で初めて生み出されるものです。つまり、株式市場がまだ注目していないような有望企業を発掘したり、市場参加者が懐疑的なうちに未来を信じて大きく投資を行ったりすることです。それらが将来、誰もが認める優良企業に変貌していくことで、株価上昇を通じて当ファンドの意見が「正しい」と証明されるのです。すなわち、投資で真に成功したいのであれば、人と違うことをしなくてはなりません。これが差別化ポートフォリオにつながります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

9,833円

前月末比

308円

資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

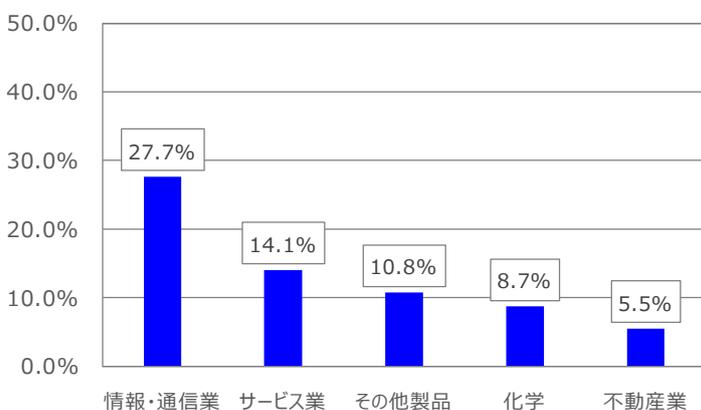
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-1.67%	3.23%	13.57%	12.04%	10.06%	9.66%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 MTG	その他製品	3.9%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.8%
3 フィックスターズ	情報・通信業	3.7%
4 プレミアグループ	その他金融業	3.7%
5 トランザクション	その他製品	3.6%

組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比3.23%の上昇となりました。

7月の国内株式市場は、月前半、トランプ関税の先行きへの不透明感から弱含みで推移しました。20日の参議院選挙で与党が敗北し、政局の不透明感が高まりましたが、直後の23日に日米関税交渉において15%で合意したことが発表されると、日経平均株価は大幅に上昇しました。24日にはTOPIXが史上最高値を更新するなど、上昇基調を強め、月間でプラスとなりました。

日本株は、月前半、日米関税交渉の先行きの不透明感や、銅や医薬品への追加関税など、トランプ大統領の関税問題に関する発言が懸念され、また国内では、参議院選挙での与党の苦戦観測も市場の重しとなり、弱含みで推移しました。20日の参議院選挙で与党が敗北し政局の不透明感が高まりましたが、直後の23日に日米関税交渉において自動車を含め15%で合意したことが発表されると、トヨタ自動車やSUBARUなど自動車関連が牽引する形で日経平均株価は1,300円を超える大幅上昇となりました。さらに24日にはTOPIXが2,977.55ポイントとなり、終値ベースの史上最高値を更新するなど、市場のムードは一変し、上昇基調を強めました。その後、急ピッチな上昇から利食い売りに押される局面もありましたが、30日の米国連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が据え置かれ、為替が円安傾向となったことも支えとなり、月末の日経平均株価は41,069.82円まで上昇となり、41,000円台を回復し、月間でプラスとなりました。

大型株では、データセンター向けのファイバー需要や米国コーニングの好決算から「住友電工」、日米の関税交渉が事前想定より低い15%で合意したことを受けて影響の大きい「SUBARU」や「本田技研工業」など自動車関連株、日米合意により日銀の利上げが早まると思惑から「みずほフィナンシャルグループ」など銀行株が上昇しました。一方で、決算発表で大幅な下方修正を発表した「シマノ」、業績が市場の期待に届かなかった「信越化学工業」、カナダの小売大手が買収を撤回した「セブン&アイホールディングス」が下落しました。

東証33業種別では、電線株が牽引した「非鉄金属」、関税合意を好感した「輸送用機器」、利上げ期待から「銀行業」、株式市場の活況から「証券・商品先物取引業」が上昇する一方で、これまでの上昇から利食い売りに押された「其他製品」、インバウンド需要の減速が懸念された「小売業」が下落しました。当月の指数の動きはTOPIXが+3.16%、日経平均株価+1.44%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+1.61%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

コロナ禍以降、DX（デジタルトランスフォーメーション）の機運が高まった日本では、IT（情報技術）産業が花形産業として脚光を浴びていますが、実は欧米に比べて生産性が下がっているという事実があります。OECD（経済協力開発機構）のデータをもとに日本生産性本部が行った分析によると、2023年の日本のIT産業は、IT技術者が2019年比で2割増加したものの、付加価値額（企業の売上高から生産活動に必要な材料費などを差し引いた利益）の上昇率は5%にとどまり、米国の39%やドイツの12%を下回りました。結果としてIT技術者1人あたりの付加価値額は低下しているため、高い報酬でIT技術者を増やしても、それに見合う価値が得にくくなっていることを示唆しています。

その要因の1つとして、ドイツの『SAP』（大企業向け基幹システム）や米国の『セールスフォース』（営業支援システム）といった海外製システムを、日本企業に導入する際の支援サービスに、日本のIT企業が多く経営資源を割いていることが挙げられます。この場合、高価な海外製システムは付加価値額に算入されない（材料費扱いになる）ため、『SAP』や『セールスフォース』に該当するシステムを日本製にすることが、既述の生産性を高める近道となります。実はシステムのセキュリティ領域において、海外製に比べて機能が少なくても、必要な機能が揃っていれば日本製の似たシステムを導入する事例が増えてきています。昨今のインフレや円安によって海外製システムの価格が上昇していることに加え、セキュリティ領域は国産の方が安心という考え方も背景にあるでしょう。

海外製システムへの依存は、日本のIT産業の古くからの課題ですが、この事例はそこに変化の兆しがあることを示唆しています。IT産業に限らず、あらゆる産業の変化の兆しに目を配りながら、引き続き新たな成長企業を発掘したいと考えています。

(組入銘柄のご紹介) ～メック (4971) ～

今月は、研究開発型企業として成長を続ける「メック」をご紹介します。同社は1969年の創業来、“界面（異なる物質同士が接する境界面）価値創造技術”を突き詰めてきた化学薬品メーカーです。特に金属と樹脂の界面に強みを持ち、両者の密着性を向上させる技術や、基板上に微細配線を形成する技術、特定の金属のみを溶解する技術などを研ぎ上げてきました。例えば、同社売上の約6割を占める主力製品『CZシリーズ』は、電子基板で多用される銅の表面を少し溶かすことで凹凸形状を作り出し、樹脂との密着性を高める薬品です。スマートフォンやパソコン、サーバー等の心臓部である電子基板においては、精密な回路と高機能化を両立させるために界面密着性を高めることが重要なテーマになっています。同製品はこの領域で世界トップシェアを有しており、とりわけ半導体を搭載する有機パッケージ基板の銅を溶かす工程では独占的なポジションを築きあげてきました。大手メーカーが手を出さないニッチ市場ではありますが、最先端電子機器製造において同社は不可欠な存在といえるでしょう。

AI（人工知能）、電気自動車、5G/6G（次世代移動通信システム）の浸透などを背景に、世界の通信・データ量は飛躍的に増加し、それに伴って半導体需要も増加しています。さらに高速伝送に対応した高度化が求められており、パッケージ基板は複数の半導体を搭載するために大型化し、更に多層化していく流れにあります。自ずと界面は増えていくため、『CZシリーズ』を中心に同社製品には追い風環境といえましょう。中期的な需要増加への備えも抜かりはなく、福岡県北九州市に新工場建設（2026年12月稼働開始予定）を進めているほか、極微細粗化、超微細粗化、化学密着など更なる高度化に対応した技術開発も積極的に進めています。独自技術を研ぎ上げながら、今後も同社は継続的な成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

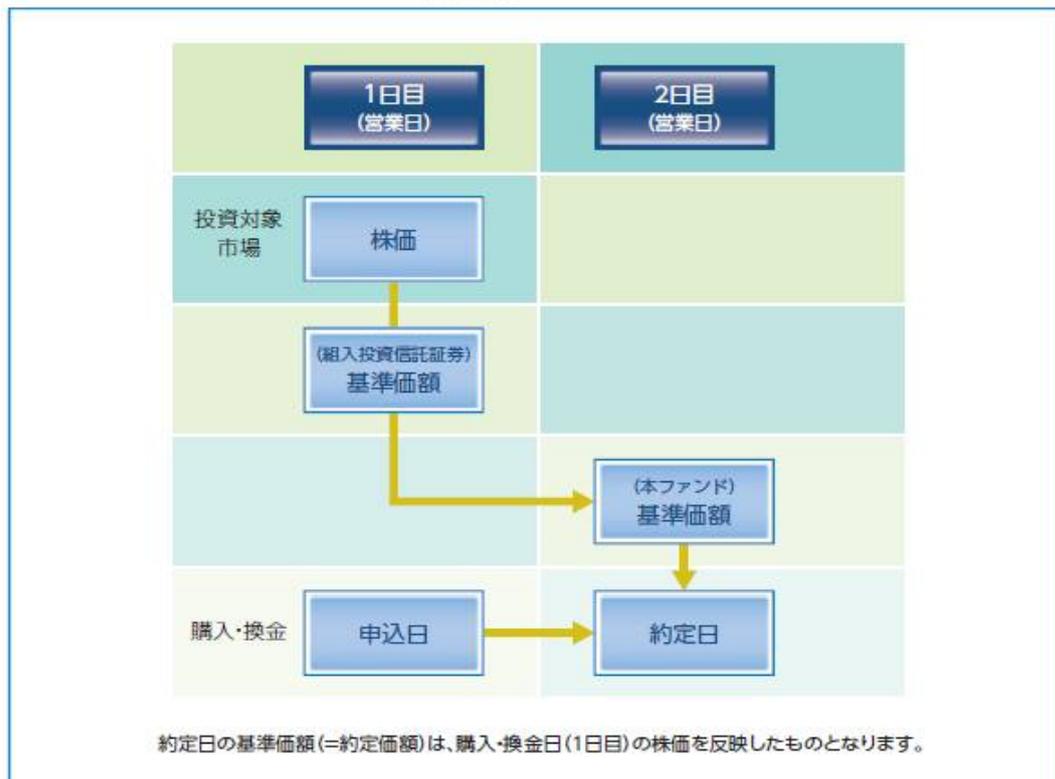
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。